

施策指標

分野	6つの基本目標(目指す姿)	基本施策	指標	現状(R元)	目標(R12)	
食料	安全・安心で高品質な食料の安定供給	持続的かつ需要に応じた計画的な米生産の推進	コシヒカリ等米比率	79.0%	95.0%	
			コシヒカリ食味ランク	特A	特A	
			上越産米の反収	平場 550Kg 中山間 506Kg	平場 585Kg 中山間 540Kg	
			GAP認証取得数	5経営体	15経営体	
	消費者と食・農(生産者)とのつながりの深化	消費者と生産者とのつながりの深化	優良農地の維持と荒廃農地の発生防止	農地面積	16,900ha	16,700ha
			消費者と生産者とのつながりの深化	農産物直売所販売額	939,000千円	1,077,000千円
			都市生協組合員の体験交流人数	294人	350人	
			ライフステージに対応した食育の推進	食育に関心を持っている市民の割合	76.9%	90.0%
			地産地消の推進	学校給食への地場産野菜の使用率	17.6%	25.0%
			地産地消推進の店(認定店)	167軒	190軒	
農業	力強く持続可能な農業構造の実現	新たな担い手等の確保・育成の強化	新規就農者数	29人	380人 (10年間の累計)	
			強い農業経営体の育成	法人数(認定農業者)	176法人	200法人
				収入保険加入者数	42件	350件
	農業経営の安定・成長につながる生産基盤の強化	実質化された人・農地プランの実行と、担い手への農地集積・集約化の推進	農地集積率	69.4%	90.0%	
			水田のフル活用による米政策の着実な推進と農業者の所得向上につなげる複合経営の強化	主食用米生産面積	11,156ha	10,050ha
				非主食用米生産面積	987ha	2,000ha
				販売額概ね1億円規模の園芸産地	0か所	4か所
				加工用ぶどう生産面積	16.1ha	31.0ha
			畜産の振興	深雪の郷びき牛の出荷頭数	230頭/年	270頭/年
			農業生産基盤の整備	1ha区画以上のほ場整備面積	4,715ha	6,964ha
中山間地域におけるほ場整備面積	306ha	646ha				
環境保全型農業の推進	農業現場のデジタル化・スマート農業の実践による省力化・生産コスト低減の推進	60kg当たりの生産コスト	12,095円	9,600円		
		スマート農業機械導入・活用する経営体の割合	0.8%	100%		
		環境保全型農業に取り組んでいる面積(うち有機農業に取り組んでいる面積)	1,896ha (62ha)	1,896ha (120ha)		
農村	住みたい・住み続けられる生活基盤の確保	生活環境の整備	中山間部に住んでいる市民の暮らしやすいと感じている割合	70.9%	80.0%	
			中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払制度の活用による生活基盤の確保	中山間地域等直接支払制度取組集落数	221集落	221集落
			多面的機能支払制度交付金(農地維持支払)取組面積のカバー率	73.4%	80.0%	
			鳥獣被害対策の推進	イノシシによる水稻被害面積	15.5ha	0ha
	地域資源を活用した高付加価値経営や多様な主体の参画による活力の創出	農業経営や農村の安全・安心な暮らしの実現に向けた防災・減災対策の推進	ハザードマップ作成による減災対策を実施した防災重点ため池の割合	27.6%	100.0%	
			防災工事による防災対策に着手した防災重点ため池の割合	4.3%	100.0%	
			関係人口の創出・拡大や関係の深化を通じた地域の支えとなる人材の裾野の拡大	都市生協組合員の体験交流人数	294人	350人
地域資源を活用した高付加価値経営や多様な主体の参画による活力の創出	農福連携の推進	越後田舎体験参加者(受入人数)	3,273人	4,000人		
		延べ作業人数	2,212人	4,000人		
		雪下・雪室野菜の販売額	14,291千円	35,000千円		
地域資源を活用した高付加価値経営や多様な主体の参画による活力の創出	雪の活用や地域ならではの特産物・特産品の開発・有利販売の促進	首都圏生協での上越産農産物・農産加工品の販売額	271,282千円	350,000千円		



概要版 上越市 食料・農業・農村 基本計画

～ 当市が誇る農業・農村の価値と魅力がこれからも輝き続けるために～

「上越市食料・農業・農村基本計画」の本編はこちら



当市が誇る食料・農業・農村の魅力が大いに感じられるよう、「優良事例」や「農業者等の声」をふんだんに盛り込んでいます。

【上越市ホームページ > 組織でさがす > 農政課 > 上越市食料・農業・農村基本計画】
URL : <https://www.city.joetsu.niigata.jp/>



はじめに

当市では、平成12年3月に制定された「上越市食料・農業・農村基本条例」に基づき、「上越市食料・農業・農村基本計画」を策定し、目指すべき将来像を明らかにした上で、重点的かつ戦略的に各種施策に取り組んでいます。

この計画は、当市の食料、農業及び農村の基本的な施策等を定め、豊かで住みよく、環境の保全に配慮するとともに、持続的に発展する地域社会の実現に寄与することを目的に策定したものです。

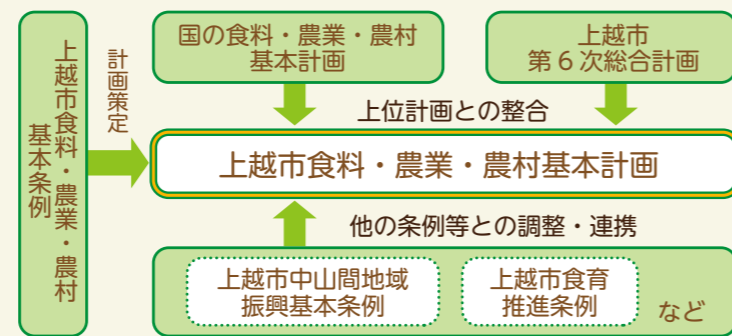
計画見直しの趣旨

社会情勢等の変化を見通しつつ、概ね5年ごとに見直し、今後10年程度先を見据えた施策の方向性を示すこととしています。

市内農業者に対しては将来への希望が持てる“道しるべ”となるよう、市内農業者以外に対しては農業・農村が有する価値と役割への一層の理解醸成と、当市の誇る食料、農業及び農村に大いに魅力を感じられるメッセージとなるよう、事例を多く盛り込むとともに、目標設定については、可能な限りアウトカム指標へと転換する等の見直しを行いました。

計画の位置付け

この計画は、上越市食料・農業・農村基本条例の下、当市の最上位計画である「上越市第6次総合計画」、国の新たな「食料・農業・農村基本計画」などと整合性を図りつつ、当市の食料、農業及び農村の総合的な振興を推進する基本計画として位置付けるものです。



計画で定める内容

- ① 食料、農業及び農村に関する施策についての基本的な方針
- ② 食料自給率の目標
- ③ 農地の有効利用に関する目標
- ④ 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

基本的な方針

「農は国の基(もと)」との認識の下、「産業政策」と「地域政策」を車の両輪として推進し、農業・農村の持続的発展とともに、食料自給率の向上と食料の安定的な供給を目指します。

食料自給率の目標

国は食料の安全保障を評価する観点から「供給熱量(カロリー)ベース」の食料自給率と、農業の経済活動を評価する観点から「生産額ベース」の食料自給率をそれぞれ算出し、目標を示しています。この計画では、一般的に食料自給率を指す場合に用いられる「供給熱量(カロリー)ベース」の食料自給率を目標に掲げています。

上越市の目標

現状(H30) 106% ➡ 目標(R12) 127%

〈参考：国の食料自給率〉

現状(H30) 37% ➡ 目標(R12) 45%

農地の有効利用に関する目標

食料生産の基盤となる農地の有効利用に関する目標は、食料自給率の目標を達成できるよう、農地の確保や積極的な水田の活用等について、目標値を定めることとしていることから、これまでのすう勢を踏まえ、荒廃農地の発生防止・解消に関連する施策の効果を織り込みつつ、目標値を設定しています。

現状 (R元)

目標 (R12)

農地面積 16,900ha ➡ 16,700ha

延べ作付面積 13,209ha ➡ 14,036ha

耕地利用率 78.2% ➡ 84.0%

基本理念と基本目標 (目指す姿)

食料、農業そして農村の在り方について3つの基本理念を掲げ、その実現に向けて6つの基本目標(目指す姿)を設定しました。上越市ならではの取組を進めていきます。

食料：安全・安心な食料の安定的な供給と消費者とのつながりの深化

① 安全・安心で高品質な食料の安定供給

消費者や実需者ニーズの多様化・高度化への対応と、食料自給率の向上に貢献するため、優良農地を確保しつつ、需要に応じた米生産を促進し、気候変動や自然災害などのリスクに強い産地づくりを進めることで、全国に誇れる食料供給基地として、持続的かつ安定的に安全・安心で高品質な食料の安定供給を図ります。

② 消費者と食・農(生産者)とのつながりの深化

食生活の多様化、各世代の特性等を踏まえた食育の推進、地産地消に取り組むなど、消費者と食・農とのつながりを一層深化することで、食を通じた市民の健康増進と地域経済循環及び地域内自給率の向上を目指します。

農業：農業資源及び担い手の確保、環境保全に配慮した農業の自然循環機能の維持増進による持続的な発展

③ 力強く持続可能な農業構造の実現

持続可能な地域農業の実現に向け、農業者の意欲と誇りを一層醸成し、その気運を次世代に継承していくとともに、農業の魅力を生内外へ広く発信し、上越市農業のイメージアップとプレゼンスの向上に注力していきます。

また、経営の規模や形態の別にかかわらず、経営感覚を持った人材が活躍できるよう、担い手の育成・強化を進め、農地集積・集約化を推進します。

④ 農業経営の安定・成長につながる生産基盤の強化

水田フル活用による複合経営、特色ある農産品の産地づくりなどを通して、農業所得の向上を推進するとともに、農業生産基盤の整備やスマート農業の推進など、持続可能かつ足腰の強い農業経営を目指す取組を強化していきます。

農村：多面的機能を活用した生産、生活、定住の場として調和の取れた空間の維持・発展

⑤ 住みたい・住み続けられる生活基盤の確保

生活インフラ等を確保するための取組を推進していくほか、イノシシを中心とした鳥獣被害が深刻化・広域化していることから、総合的かつ効果的な被害対策を強力に推進していきます。また、農業の有する多面的機能を適切かつ十分に発揮するため、地域資源の共同保全活動や、中山間地域等における農業生産活動等への支援を行う多面的機能支払制度、中山間地域等直接支払制度等の連携を一層強化し、集落内外の組織や非農家などの多様な主体の参画の下で、活動組織の広域化等や人材確保、省力化技術の導入を推進します。

⑥ 地域資源を活用した高付加価値経営や多様な主体の参画による活力の創出

優れた農産物等を雪の活用などで更に高付加価値化し、有利販売につなげていくとともに、「半農半X」などの新たなライフスタイルを目指す方を始めとする多様な主体を積極的に迎え入れるなど、地域の活性化を図りつつ、引き続き当市の農村が持つ価値や魅力を強く発信していきます。

施策の推進に共通する事項

- ① 効果的・効率的な施策を推進します
- ② SDGsに貢献する環境に配慮した施策を推進します
- ③ 幅広い関係者、関係機関等との連携を図ります
- ④ 新型コロナウイルス感染症を始めとする新たな感染症への対策を講じます